

木津川市

第4号

議会だより



もくじ

2~3	本会議審議結果	14~23	一般質問
4~5	予算特別委員会	24	補正予算特別委員会
6~9	常任委員会審査	25~26	意見書の提出
9	研修報告	26~27	組合議会報告
10~13	代表質問	28	わたしの意見

春らんまん

(ふれあい広場)

など賛成多数で可決

3月定例会を、2月29日から3月27日までの28日間の会期で開催した。国民健康保険条例、後期高齢者医療制度、20年度一般会計予算、19年度一般会計補正予算など議案39件、発議（意見書）4件、同意1件を審議した。

新庁舎完成まじか

一般会計予算は、前年度より19億1500万円増額（9・2%増）で、総額227億円となる。

本格的な木津川市のスタートの年として、新市基本計画に掲げられた「9つの柱」の主要施策への予算であり、主な事業は、新設中学校の設計、企業・研究施設の誘致、観光の振興、平城遷都1300年に向けての実行委員会、新庁舎建設、後期高齢者医療費負担、コミュニティバスの運行、小学校の耐震補強実施設計など。

賛成21人で可決

討論

反対

格差が拡大し、暮らしと営業が苦しいときに企業誘致には大盤振る舞い。同和関連事業は直ちに終結せよ。くらしと福祉向上に予算をまわせ。

宮嶋良造

賛成

市民の立場に立ち、市民の目線で、9つの目標を打ち出し予算化した市長の働きを評価する。

深山國男



建設中の庁舎を議会で視察

20年度一般会計予算

新設中学校設計費用

水道事業予算を修正

委員会の審査結果は、賛成多数で原案可決となった。しかし、原案に対し本会議で、水道事業管理者人件費1620万円と、水道料金統一に向けてのコンサル委託料300万円を削除した修正案が、西岡・呉羽・中野の3議員から提出された。

討論

原案賛成

水道事業管理者を設置し、UR撤退で直面している課題や水道料金統一に向け、政治的判断の必要な問題は特別職が担当し責任ある解決をすべき。

尾崎輝雄

課題多い中、3年間限定、達成目標請負契約、部長兼務の水道管理者を置くべき。最小限の費用で最大限の効果を上げる確実性の高い方策だ。

大西 宏

修正案賛成

市の規模では法的に管理者を置く必要がなく、全国的に設置見直しが行われ。

UR撤退の問題を管理者の仕事とするのは疑問。料金統一は職員の方で。

村城恵子

水道管理者予算とコンサル委託は不要。請願に込められた155名の意思は、管理者不要との具体的行動を示す。委託をやめ、職員で対応可能。

呉羽真弓

修正案賛成13人（退席1）で可決



国民健康保険税を統

合併後も旧3町の保険税率のままであったのを統一し、赤字会計を解消するための条例ならびに税率改正である。

山本・炭本・七条の3議員から年額500円の

保険税削減の修正案が提出されたが、賛成少数で否決。

討論

反対

大幅な値上げは反対。引き上げの根本原因を作ったのは国の制度改悪。国の責任は重大。

市の制度で就学前の医療費は無料だが、国の制度とすべき。70〜74歳は

一気に2割負担となる。高齢者に情け容赦ない負担増は認められない。

宮嶋良造

賛成多数で可決

後期高齢者医療始まる

4月から始まる後期高齢者医療広域連合組合に負担金を支出するための条例制定と予算。

討論

反対

広域連合議会内でも改善を求める意見もある。長生きを良しとしない社会の到来を危惧。高齢者の負担増につながる制度そのものに反対。

呉羽真弓

全ての後期高齢者に保険料を徴収、保険料は年金天引き、2年に一度の見直し、保険証の取り上げ等、際限のない負担増と差別医療を押しつける。

森岡 謙



予算特別委員会

3月21日・24日・25日の3日間、議長を除く全議員で予算特別委員会（委員長 村城恵子・副委員長 島野均）を開催。
20年度収入支出227億円の一般会計予算を審査し、賛成多数で可決した。

主 な 質 疑

議会事務局・市長公室・総務部・出納部・支所・行政委員会事務局予算

Q 地方交付税の今後の見通しはどうか。

A 財政課長 昨年度実績より1億8千万円減を見込んでいます。合併で9年間は交付税が一定保障されるが、その後5年間は減額となり、それ以降は10億円少なくなる。早い段階の対応が必要。

Q 昨年度より20億円の収入増に対し、支出が20億円増加した理由は何か。行財政改革を言いつながら収入増は貯金すべき。

A 財政課長 職員削減や物件費抑制など540事業の見直しを行った。新年度は州見台小学校の建設費返済など、個別的要因が原因している。

Q 区の補助や区長・副区長の報酬など、統一はないか。

A 総務課長 3町それぞれ状況が大きく違う。20年度中にまとめ、21年度に再編と統一を図る。

Q 市民向けの、わかりやすい予算パンフレットの作成は考えているか。

A 財政課長 予算と決算の2回発行を予定。

Q 津駅も有料にして、管理すべきではないか。

A 危機管理課長 検討したい。

Q 庁舎建設費用は設備や備品面で減額できないか。

A 庁舎建設室長 内装など予算削減の努力はしているが、総額はまだ未定。

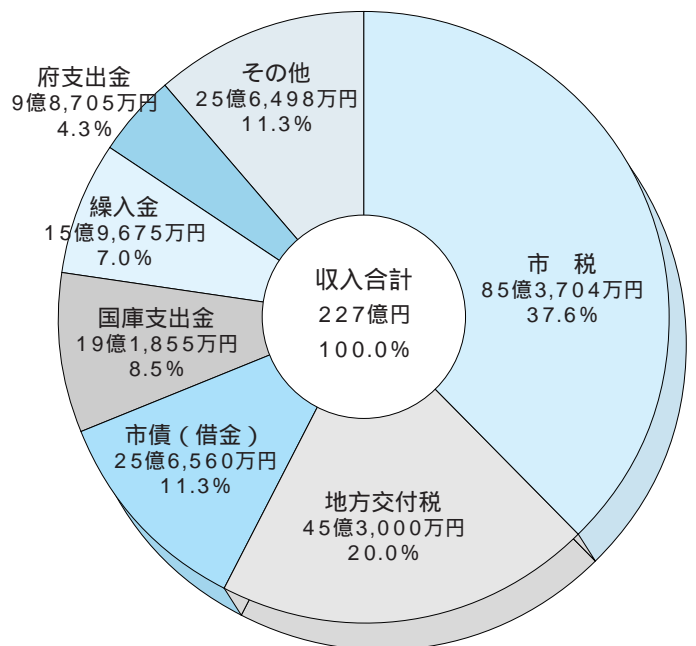
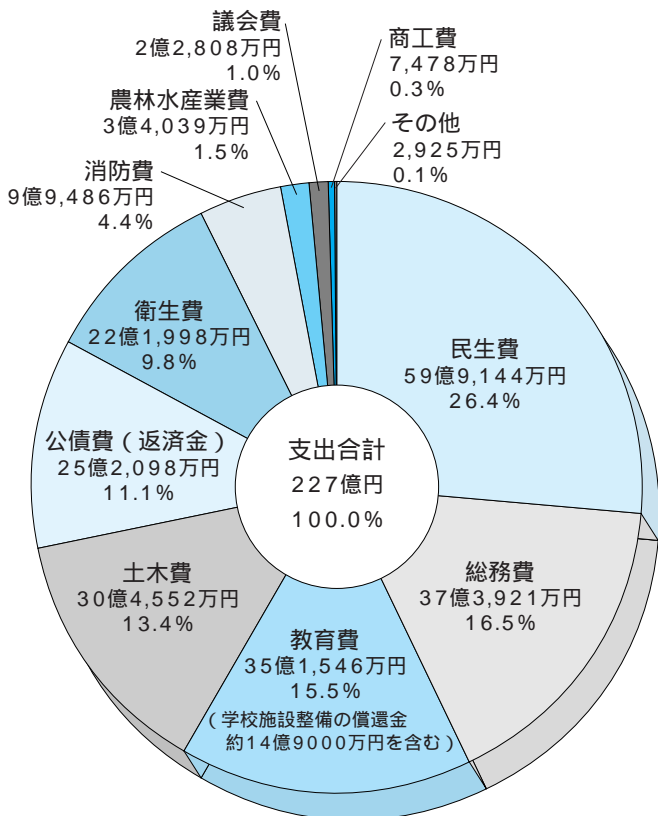
生活環境部・保健福祉部
予算

Q 有害鳥獣が増え、国の制度改正があった。だが、予算は減っている。全体で取り組む必要がある。

A 産業振興課長 行政・JA・農業委員会で対策の協議を進める。

Q 加茂駅前駐輪場は、有料で整然としている。木

一般会計予算構成



Q ごみ収集委託料を木津に合わせた結果、7千万円の増額になっている。問題があつての統一か。随意契約で問題はないか。

A まち美化推進課長 業務推進・交通安全・時間確保など、大幅な改善を図った。廃掃法による受託業務であるため、入札は適切でないと考える。

Q 男女共同参画計画のアンケート実施方法は。A 人権推進課長 16歳以上を対象に郵送で3千人に実施。21年度に計画を策定する。

Q 同和関連の新組織を、人権の名を使って立ち上げている。法的根拠がなく問題だ。A 人権推進課長 法でなく広域市町村の連携を組む中で、人権問題解決を目指していく。

Q 敬老会は統一の予定だった。できない理由は何か。住民の声を聞いて充

実した内容にすべき。

A 高齢介護課長 会場は加茂文化センターに統一し内容は同じ。住民の声を受けとめ、改善を検討する。

Q 妊婦無料健診が2回から3回になったが、国は5回の方針を出している。なぜできない。

A 副市長 実施を前向きに検討する。

建設部・上下水道部・教育委員会予算

Q 庁舎の進捗状況と移転補償の状況は。南都銀行や京都銀行、教育委員会の建物の今後活用は。

A 建設課長 庁舎は夏、周辺道路は22年目標。建物移転補償は3件。庁舎周辺の問題は今後検討する。

Q 山城中学校のパソコンは平成12年製で古すぎる。

A 教育総務課長 当時の国の補助で購入した。今後の課題と受け止める。

Q 幼稚園の入園枠は、3年間で全市に拡大する方針だが、希望者全員が入れない状況で問題だ。今後どうする。

A 教育部長 園区を守ることは困難。3歳児をどうするか検討し、整理する。

Q 平城遷都1300年と国民文化祭はどのように進めるのか。

A 文化財保護課長 市長を実行委員長とし、京都

国体のような状況で進める。

Q 入札の改善が行われた。今後に期待するが、随意契約も一層見直すべきだ。

A 副市長 建設以外にも改革の方向で検討する。指導検査課長 不正のない入札をすることが基本の改革で、落札率は結果となる。

討論

反対

地元負担を押しつける民活呼び込み型の学研開発。差別解消に逆行する同和関連事業。これを正して市民のくらしと営業、福祉向上に予算を使え。

賛成

合併後初の当初予算として、財政はとも厳しい状況。行財政改革を推進する時であり、各部署で精一杯努力した予算であると考える。

旧3町の特性を活かした発展

- * 企業・研究施設の誘致 3,791万円
- * 文化財の保全と活用 4億1,082万円
- * 市の玄関口の整備 (木津駅前土地区画整理事業) 5億2,688万円

新しい市の一体性の確保

- * 地域公共交通サービスの再編検討 111万円
- * 市民みんなで楽しめるイベントの開催 469万円
- * 新庁舎の建設 14億108万円

子育て支援No.1・教育環境の充実

- * マタニティマークの配布・妊婦健康診査の充実 1,534万円
- * 放課後児童クラブの充実 1億158万円
- * 新設中学校建設に向けて (基本詳細設計)【新規】 6,039万円

安心・安全なまちづくり

- * 災害時における要配慮者の台帳整備 138万円

福祉の充実したまちづくり

- * 後期高齢者医療制度開始への対応 4億4,384万円

一般会計予算の主な施策

指定管理者の見直しを議論

総務委員会

3月5日に委員会を開会し、議案12件の審査を行った。全議案全員賛成で可決。

全議案可決

特別職報酬等審議会条例の制定

Q 審議会委員の公募についての考え方は。

A 委員は5名で組織する。各種審議会でも公募委員の制度を導入しているので、その方向で検討する。

特別職の職員で非常勤のもの、報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

旧町の医師会に10万円報酬を支払ってきたものを、市医一人ずつに1万円支払うという改正。

Q 市医に求める助言は。

A 予防接種や保健活動の関係などで協力してもらっている。

山城総合文化センター等の指定管理者の指定

Q 山城プールは収入が伸びている。不動川公園、山城総合文化センターなども収益が期待される。指定管理者制度は公募が基本で、合理化を進めるべきでは。

A 指定管理に出せる施設と出せない施設がある。木津と山城は旧町時代に指定管理者制度を取り入れていた。特に山城町は、施設を管理するために公園緑化協会を設立し、職員も3名いる。今後は、旧加茂町も含めた市全体として、指定管理のありかたについて早急に検討していく。

旧加茂町の各財産区特別会計予算

Q 旧木津町・旧山城町にも財産区があるが、その取り扱い。

A 旧木津町は準財産区として取り扱っている。旧山城町には三つの財産区がある。今後整理をしていく。

その後、「木津川市国民保護計画」「第3回木津川市総合計画審議会」の報告を受けた。



指定管理者で運営（アスピアやましろ）

国民健康保険税 大幅引き上げ

厚生委員会

3月7日に委員会を開き、議案14件の審査を行った。国民健康保険および後期高齢者医療に係る議案は賛成多数で、その他は全員賛成で可決。

全議案可決

国民健康保険条例の 一部改正

Q 特定健康診査とは。
A 生活習慣病の予防・発見のため、3段階判定で保健指導を行う。市内医療機関での受診を考えている。

Q 特定健康診査の自己負担金、受診率のめどは。
A 従来の基本検診と同様自己負担10000円。受診率の目標は25%。

討 論

反対

一部負担金が2割になり、高齢者に重くなる。特定健診保健指導の実施は、国民に病気予防の責任を課し負担増のペナルティを設け、国や企業保険料の負担を軽減する仕組みだ。

賛成

幼児の医療費負担軽減の対象が3歳から6歳に拡大するなど、一定改善される。

賛成多数で可決

国民健康保険条例の 全部改正

後期高齢者医療制度の創設による支援金等の課税基準の制定および、旧3町の課税均一化が主な目的。

討 論

反対

国の負担率を下げたことで、国保の崩壊が起こっている。生活実態にあわせた免除が必要で、大幅な値上げは許せない。

賛成

緩和措置がなく残念だが、国保会計の中で収めていくべきで止むを得ない。

賛成多数で可決

後期高齢者医療に関する 条例の制定

Q 保険料が国保税と比較し高くなる人は。滞納者の保険証取り上げはすべきでない。

A 所得状況により高くなる人はあり得る。保険証取り上げは慎重にしたい。

討 論

反対

高い保険料を容赦なく年金から天引きし、払えなければ保険証を取り上げる制度であり、高齢者への差別医療の押しつけである。

賛成多数で可決

Q 特定健診の個人負担はなるべくでは。
A 近隣の状況をみて考えた。

Q 対象者数、保険料の平均は。減免措置を。
A 対象者約5250人で、保険料は年額8万7000円。国保同様に所得ランクで軽減措置する。



公立山城病院

水道事業 管理者 再度の提案

産業建設委員会

3月10日に委員会を開会し、議案10件の審査を行った。20年度水道事業会計予算および山城町森林公園指定管理者の指定は賛成多数で、その他は全員賛成で可決。

全議案可決

公共下水道予算

Q 合併協議で下水道料金統一は早い時期にとあるが。

A 2年をめど。審議会を先日、立ち上げた。

Q 職員数は同じなのに時間外勤務手当が減額だ。仕事が進むのか。

A 財政課からの指示で計上。庁舎完成に合わせて職員の異動を行い調整する。

Q 使用料算定調査は職員ですべき。

A 職員にノウハウがないので委託する。

水道事業会計予算

Q 水道事業会計が大きな赤字を出しているのに、1620万円の人件費で水道事業管理者を置くのは、行財政改革に反する。

A 水道料金統一、都市再生機構の撤退などがあり、開発者負担金など交渉するためにも必要。

Q 都市再生機構からお金がもらえるという根

拠は。

A 水道事業分担金徴収条例に基づき、URから協力金を徴収している。まだ中央地区の学研施設用地の未確定部分や、北・東地区の撤退による影響分の協議が残っており、水道事業管理者を置き努力する。

Q 9月議会で否決されたのに、今回再び議案が出た。説明が不十分。

A 合併協議の中で水道事業管理者を置くことは十分議論された。条例も専決処分し、報酬審議会で人件費も決めた。

Q 上下水道で650万円の委託料。職員を一人増やし力量を高めれば職員でできるのでは。

A 料金統一ははじめから委託業者のノウハウを吸収し、職員の力量を高める。

討論

反対

水道事業管理者を置くのは、行財政改革に反する。兼務で対応できる。水道料金算定委託料も職員の適正な配分で解決でき、必要なし。

賛成

市内の74の水道施設の運営や、多くの地域の水道整備を行わなければならない。また、都市再生機構が平成25年に撤退するという、不安要因を抱えた難局を乗り切る必要がある。

賛成多数で可決



最後の学研開発（木津中央地区）

教育条件の統一に向けて

文教委員会

3月14日に委員会を開き、教育関係補助事業や社会教育施設等について、合併後の統一に向けた取り組みの経過報告および施設見学を行った。

行政報告

公民館職員が公用車で駐車のため右折した際、自家用車に接触。市側より損害賠償金を保険対応で専決処分。

Q 今後の事故発生をなくすために、何か努力したか。

A 交通規則を遵守して安全運転に心がけるよう職員に徹底を図った。

教育関係の補助金について

Q 学校関係の補助金の整理・統一は。

A 学校との協議を重ね、修学旅行補助は小学校8000円、中学校1万5000円。また、小学校の林間学習は、2000円の補助で、一定の整理をした。他の補助についても検討していく。



いずみホールを視察

Q 社会教育施設・体育施設の統一については。

A 旧3町で取り扱いが異なっていた体育施設は、4月から登録制で減免率を2分の1に統一。文化ホール等の社会教育施設は、20年度に検討し一定の整理をする。

このあと、いずみホール、アスピアやましる、あじさいホール、庁舎北別館を視察した。

入札改革を学ぶ

産業建設委員会

研修報告

1月28日29日に研修。28日は倉敷市に水道事業研修。合併の影響で水系が分かれる3つの浄水場を持つ。平成17年度の合併ですぐ料金統一にはならず、特に真備町の料金が6割高く、倉敷市も

累積赤字のため、料金改定を平成15年に行ったところであり統一ができません。真備町の基本料金を一律400円下げ、次回料金改定で統一することになった。

集中改革プランによる



明石市での研修

経費削減に努めた水道会計は当面赤字が見込まれるが、5年間現行通りとしているので、料金統一を急ぐ必要がある。

倉敷市の人口は微増、工業用水は地下水に切り替え、水道使用量が減少しているため経営は厳しい。

29日は明石市に入札制度改革のテーマで研修。

平成14年6月、入札の公平性、透明性、競争性の確保を目的に郵便入札制度を導入した。結果、平成13年度の落札率が93%だったものが、導入後の平成14年度が約74%に下がった。また、工事の品質、地元企業の育成で新たな課題が出てきた。

平成15年8月、工品質の改善のため変動型低入札価格調査制度を導入。平成15年10月から地元企業育成のため、下請負契約率の設定を入札参加要件に明示した。

Q 議員軽視の
行政運営を改めよ

A ご指摘真摯に
受け止める



西岡 政治

質問 河井市政1年を振り返ると、着実に実績を納められた反面、議員への情報開示がおろそかで、議会、議員軽視と言わざるを得ない。今後行政運営を改めるべきと思うがどうか。

要と考える。4指標ともクリアーできる。

(市長) ご指摘を真摯に受けとめ市政運営を行う。

質問 2月8日市長は、様々な側面から検討した結果木津中央地区での清掃センター建設を断念したと発表された。様々な検討の旨は、建設への新たな決意と新たな方策を考えているのか。

質問 平成20年度予算編成方針を踏まえ、行政改革の中味、具体的数値目標は、財政健全化法の4指標のクリアーは。

(市長) は、木津中央地区の開発スケジュール、都市計画決定上の問題、地元中央地区地権者の合意等9項目の検討を行った。

(市長) 総合計画や行政改革大綱策定中のため、は、人件費、物件費などの経費縮減を図った。

は、プロジェクトチームにおける検討を行う一方、西部塵埃処理組合の問題として、木津川市精華町が問題解決に向け全力で取り組む。

は、今年度の数値目標の設定は困難であるが、今後財政健全化のため必

国保税の激変緩和措置を

質問 本市は、平成20年度より国保税の一元化を図るため、国保運営協議会の答申を受け大幅な税率改正が行われる。協議会は答申に当たり附帯意見が付けられた。市長は、委員会意見を尊重し住民負担の増加に配慮し、『激変緩和措置』『医療費抑制対策』を講ずるべきと考えるがどうか。

(市長) は、国保会計の現状から、緩和措置は困難と判断する。は、国の方針を受け、府、地区医師会と連携しながら、平成24年度目標値、健診8000人、指導9000人、該当者減少率10%達成に向け取り組む。

は、プロジェクトチームにおける検討を行う一方、西部塵埃処理組合の問題として、木津川市精華町が問題解決に向け全力で取り組む。

は、今年度の数値目標の設定は困難であるが、今後財政健全化のため必



第1回行政改革推進委員会

庁舎完成の時期は

質問 新庁舎完成は、全ての市民が待ち望んでいる。計画どおり、7月未完成、その後すみやかに移転できるのか。

(市長) 8月初旬に引き渡しを受け、8月下旬に部分移転する。部分移転内容は、決定次第明らかにする。

Q 分別・減量と住民合意の施設を

A 市民の理解と参加が大事

質問 ごみの分別で可燃ごみを減らせ。資源ごみの売却益は住民に還元し、リサイクル率を高めよ。

ごみの収集・運搬の業者は競争入札で決めよ。生ごみをたい肥にせよ。ごみ問題を考える市民のネットワークをつくれ。清掃センター建設場所は住民の合意で決めよ。
(市長) 市民の理解なしにごみを分別し減量できない。

不燃ごみは一括収集で費用を軽減し、正しく分別処理している。資源ごみの収入は処理費用に反映している。適正な業務の遂行は随意契約の方がいい。たい肥化は一部で行っているが、ごみ減量を進

める中で検討する。リサイクル研修ステーションを活用し、環境問題のネットワークづくりを行う。

住民参加が大事である。清掃センターの今後はこれから検討する。後期高齢者医療の中止を質問 後期高齢者医療制度は中止・撤回せよ。資格証明書を出すな。十分な健診を無料ですすめよ。

(市長・保健福祉部長) 法の定めにより進める。機械的な対応はしない。きめ細やかな相談など適切に対応する。現在、調整中である。くらし子育て応援市政を質問 市政の基本は

何か。妊婦健診の無料を厚労省の言う5回に拡大せよ。同和関連事業をやめよ。業者の仕事おこしを。公契約条例をつくれ。

(市長) 豊かな市民生活が送れる施策を行うこと。今年3回に増やす。拡大できるか検討する。人権尊重に取り組む。商工会と連携協議する。入札改善しつつ研究。

道路特定財源の一般化質問 道路特定財源と暫定税率の廃止を求め、緊急アピールは撤回せよ。一般財源化しても地方道路の整備はできる。
(市長) 道路整備には多額の費用が必要である。道路特定財源は道路整



宮嶋 良造

備の命綱である。

教育施設の充実を質問 30人以下学級の実現を。特別教室にエアコンを。

学校図書館の充実を。木津中の全面改修は。中央地区の新小学校は。(教育長) 府制度の範囲内で行う。普通教室の扇風機設置事業終了後に検討する。図書標準の達成をめざし充実する。学校図書補助員を8人に増やす。現時点で木津中の改修時期と規模、また、新小学校の建設時期は明確には言えない。



リサイクル研修ステーション

Q 市民の声を聞く課を
設けては

設けては

A 新庁舎に合わせて
明確に位置づけ



島野 均

ー ション、職員雇用もあ
り、できない。
加茂図書館は、相互の
図書館の相互連絡体制
を密に取り組む。

質問 危機管理課はど
のような役割をしたの
か。地域、通学路の危険
個所の解消や防犯のため
の青色パトロール推進状
況は。

市民の皆様との信頼関
係の構築のために、新た
に市民の意見を聞く課を
設けて、苦情、要望はす
べて受付記録する体制を。

(市長) 木津川市国民保
護計画・地域防災計画の
策定に取り組んだ。危険
場所は現場確認し対応し
ている。青色パトロール
は3月中に許可予定であ
り、関係団体と協力し安
全確保に努める。

市民協働、参画、相談
苦情処理を担当する課を
明確化し、要望等記録制
度を検討する。

質問 地球温暖化に対

して具体的にどう取り組
むのか。CO2削減に各役所
関係建物での電気使用減
量の対策は。

市職員の通勤に公共交
通機関を利用しCO2削減に
貢献しては。

(市長) 新庁舎は電気、
ガス使用量削減を目的と
した建物構造であり、各
支所も電力使用削減に努
め、職員一人一人できる
事から実行したい。
職員の通勤に関して地
球環境問題を強く認識し、
マイカー通勤から公共交
通機関等にかえりかえるよ
う努力する。

質問 妊産婦健診無料
化拡大(5回まで)。子
ども通院医療費助成6年
生まで。高齢者介護予防
として有効な体操を。桜

の木の植樹運動に取り組
んでは。

(市長) 妊産婦健診は20
年度からは1回増やし3
回に拡大。子ども通院助
成は財政厳しいので困難。
介護予防として軽い体操
に関しては推進したい。
桜に関しては市民、市民
団体と協働して取り組む。

図書館の祝日完全開館を

質問 中央図書館、加
茂図書館を祝日開館に。
加茂図書館を木津川市と
してふさわしい図書館
に、将来加茂支所にもつ
てきては。

(教育長) 京都府公共図
書館調査において完全祝
日開館しているのは47館
中14館であり、中央・加
茂図書館は変則祝日開館
として実施している。完
全開館は、人員のローテ



中央図書館

Q 合併効果はこのように

A 3地域の融和効果が絶大である

質問 新聞報道によると旧3町の合併で新市になった成果が最大限発揮され、すべてに相乗効果が出ている。今後の合併効果は、特に力をいれる施策は。企業誘致は。

質問 本市の魅力を増進し、かつ戦略的に情報発信し、多くの人に住んでいただき、本市の強みを発揮し市政運営を図る。企業誘致にも力を入れる。行財政改革の進捗状況は

質問 行財政改革に取り組みことは大変重要である。本市のまちづくりと財政健全化のバランスをどう考えるか。行財政改革の実行は。また進捗状況は。

質問 健全財政を維持しまちづくりを進めるにマニフェストの実行には必要がある。

質問 市長は選挙で9項目のマニフェストを公表された。前進したのものもあるが、公約が反映されていないものもある。公約実現のための取り組み現状や進捗状況は。事務的チェックは。



尾崎 輝雄

Q 地域の特性・連携を活かし発展を

A 歴史と文化遺産を世界へアピール

質問 加茂・山城地域の文化遺産を活かした世界へのアピール、観光協会支援は。

質問 魅力探検ツアーの継続、学研都市外国人研究者への紹介、平城遷都記念事業への参画等積極的に進める。



中谷 裕亮

質問 加茂・山城地域の文化遺産を活かした世界へのアピール、観光協会支援は。

質問 魅力探検ツアーの継続、学研都市外国人研究者への紹介、平城遷都記念事業への参画等積極的に進める。

質問 各地域との連携を強める公共交通網の実現は。

質問 各施設間の連携を強める公共交通網の実現は。

質問 年度末に地域交

問 各施設間の連携を強める公共交通網の実現は。

問 年度末に地域交



こまでら 高麗寺の発掘説明会

質問 行財政改革を断行する必要はある。

質問 マニフェストの実行には必要がある。

質問 市長は選挙で9項目のマニフェストを公表された。前進したのものもあるが、公約が反映されていないものもある。公約実現のための取り組み現状や進捗状況は。事務的チェックは。

質問 保護者の協力は。関係の構築に努める。

市民に機能するバランスシートを

経営感覚で行財政運営の第一歩を

Q 行政活動を会計数値で…。健全な職員がさらに誇りを持つ自治体経営に向けて行政評価を毎期的確に捉え行政効果、効率を上げる有効な用具として市民にすばらしい援軍、住民主役へのアプローチに繋ぐ行財政改革の推進に、地方分

権で国に騙されない、機能させるバランスシートと、経営指標の導入、コスト削減策で競争時代を迎える考えは…。

A **市長** 経営感覚で行財政運営の第一歩を、他の財政指標も含めわかり易く公表する事で住民協働により総合的な



阪本 明治

行財政改革を推進する。

Q 社会的性を身につける教育、物質的豊かさとのトレード、便利さをゆとりと受止め、追い求めた結果、自然環境だけでなく、心をも破壊しつつある現代。今こそ教育で、何が正しく必要か。

A **市長** 生命の大切さ、互いに助け合い、喜びを分かち合う、社会に役立ち、社会規範を守る心の、教育推進に努力。**教育長** 特別支援教育にも取り組みを進め、地域の人材活用も視野に積極的に取り組む。

心の教育の復興を、本当の生きる力、障害も個性と認め合い支え合う社会性を身につける教育の取り組みは。

A **市長** 生命の大切さ、互いに助け合い、喜びを分かち合う、社会に役立ち、社会規範を守る心の、教育推進に努力。

教育長 特別支援教育にも取り組みを進め、地域の人材活用も視野に積極的に取り組む。



国道163号線に通じる道を

旧市街地から国道への道路計画は

アクセス道の整備は大変重要

Q 最近、旧木津町の木津町区において中小の住宅開発が進み、今計画されているだけで1・7ha、112戸の開発がなされている。また、マンションや賃貸アパートなども建っている。しかし、これだけ住宅が建っているのに旧市街地が

から国道163号にタッチしている道は、鹿川の堤防の道といずれみホール西側の2本しかない。この2本の道は、東西に700mもはなれており、開発が進むと旧道に車が入ってきて離合できない事もある。開発に合わせた市が率先して国道にタツ

チする道を、もう一本早くにつくるべきではないか。



出栗 伸幸

A **市長・建設部長** 住宅開発は合併してから増加している。更に開発が進む予想の中、アクセス道等の整備は大変重要だと考えている。木津町区は当市の既成市街

地の中でも最も住宅開発が進んでいる。現在、反田川沿いの道を工事している。また、八ヶ坪地区の開発により整備される道を延長して国道163号に通じる道づくりを構築することにより、既成市街地の交通負荷が軽減されると考えている。



総合的な改革を（本庁舎）



操業待たれる誘致企業

1年で公約の何を実現したか

企業誘致に成功

Q 先端企業等を誘致し増収と雇用促進を。国宝や重要文化財で観光開発を。

危機管理対策で安心・安全なまちづくりを。行財政改革の推進は。清掃センター建設は。児童クラブの時間延長には指導員体制強化を。

イベントの取り組みは。

A 市長 数企業が進出。企業立地に向け情報を発信し財政強化に繋がりたい。観光対策では魅力探検ツアーを実施。商工会・J・A・観光団体等と連携し観光事業を推進する。災害に備え自主防災組



伊藤紀味枝

市長公室長 地域のまつりは旧3町商工会を主体に開催し、市の一体性を確保したい。

新庁舎移転と支所活用は

Q 新庁舎周辺整備が遅れてるが対応は。

A 市長 住民の利便性を第一にする。支所は地域活性化のため有効活用したい。

自転車通学生徒の安全指導教育は

命の大切さを含め交通安全指導強化

Q 安全指導教育の今後の取り組みについて。

自転車通学生徒のヘルメット着用について。自転車通学生徒の交通事故損害保険等の有無、また、平成19年度自転車通学による事故件数は。

A 教育長 京都府の自転車安全利用促

進計画が作成された。本市においても交通安全計画を作成。中学校においては学校独自の危機管理マニュアルの検証と改善を図り、危機管理体制を整備・充実し、命の大切さも含め自転車利用に關した交通安全教育をより強化する。

教育部理事 ヘルメットの着用は安全確保の観点から義務化している。

また、着用は自分の命を守る立場から常々指導を行っている。市としても生徒の命を守る立場から補助を行っている。補助額、品質形状等旧町によって差があ



吉元 善宏

る。早急に統一したい。保険に加入している。

年間一人当たり、945円の掛金の内、市が645円補助。自転車通学事故件数は登校中8件、下校中9件の報告を受けている。



安全な自転車通学を（木津第二中）

木津川の景観について

環境美化・整備に努める

Q 市の顔である木津川が著しく変貌。昔の面影を見ることは皆無であり、市の将来像とする水・緑・歴史が薫る文化創造都市から逆行しているといえる。市長は現状の景観をどのように思われるか。

市民に愛される川づく

りとして、市の個性、川の素材を活かす潜没橋の復活を期待するが。

A 市長 木津川の環境はご指摘のとおりである。良好な水辺環境の保全を国土交通省に要望するとともに本市としても努力したい。過去の歴史を振り返る



七条 孝之

と木津川の潜没橋は非常に思い入れの深い橋であり、旧奈良街道と茶問屋ストリートをつなぐ橋としてロマンのある事業だと思ふ。このようなロマンのある事業に地元で取

り組んでいただければ行政としてもお手伝いしたい。



海住山寺での消火訓練

文化財に対し防火訓練の考え方は

今後、訓練の方法は十分検討する

Q 文化財の多い木津川市、文化財に対する防火訓練、管理状況の調査・指導は。消防設備等の定期点検の指導は。文化財周辺の住民に対する防火指導と防火協力体制は。防災の広報活動は。

A 市長 文化財を守るため、今後、訓練の方法は十分検討したい。市長公室長 対象21ヶ所を調査し、内2ヶ所で行う。また、「文化財防火デー」前に、消防本



中野 重高

部HPや車両巡回、市の広報へ掲載する。

Q 学校給食の安全確保は。学校給食は、成長期に望ましい食習慣。健康を害する中国産冷凍食品の確認方法は。保護者への結果報告は。中国食材が流通する

A 市長 食材は地産地消で努力したい。教育長 中国産食材が必要な場合は、安全検査をキツチリ実施したものを使用する。財団法人学校給食会から「該当する食品を取扱ってない」の報告で確認。問合せ2件のみ。主に食材は国産使用だが、中国産食材には、食品検査の頻度を増やし安全確保に努める。



木津川を美しく



共同浴場「やすらぎの湯」(加茂町)

地震は待ってくれません

近隣市町村の状況を調査し検討

Q 府は木造住宅耐震助成を工事費の50%、上限60万円の助成制度を創設した。ただし利用するには、市町村でも同制度があることが条件になっている。

A 市長公室長 市としても耐震改修事業の重要性を踏まえ、近隣市町村の実施状況等調査しながら取り組みについて検討していく。

Q 自然災害や社会的要因で起こる被害に市はどうか対処するのか。

A 保健福祉部長 災害や被害はいつ発生するかわからない。発生した際には被害の状況などを的確に把握し、市としてとるべき対応など検討していく。



地震に強いまちを

公共施設は地域の財産である

安全管理に心がけ運営に努める

Q 共同浴場2施設の管理運営は万全か。

A 生活環境部長 1施設に不備があり対応をした。今後、安全管理に心がけ、市民相互の交流を深める場として、親しまれる浴場となるように努める。

Q 学校給食について

A 教育長 市全体の給食環境を考慮し、府の保健体育課の指導を受け検査を行い、食材の充実を図れるよう努める。

Q 今後のイベントは市内各種のイベント開催において、主催や補助金がバラバラで、今後、市としてどう考えるのか。

A 市長 行政が主体となつて開催をしていった秋のまつりは、商工会が主体となり住民と連携し開催していく方法で進める。



森岡 謙



片岡 廣

無償譲渡で本当にいいの

寄付いただいた土地である

Q 新設中学校・小学校が必要と言われる中、木津川台中学校用地の無償譲渡は疑問。同志社国際小学校誘致の現況は。また、建設費負担について近鉄との協議内容は。

A 市長 同志社は設置準備委員会を立ち上げたばかり。開発負担金は近鉄より受領済。

障がい児をもつと地域で

Q 養護学校児童放課後対応は一歩前進。児童デイの改善と幼稚園の交流保育日数を拡大せよ。

A 市長・教育長 全て環境をつくる事は、行政

の使命。早期改善に向け取り組む。拡大する。

Q ごみ問題のその後の確認。資源化物の所有権は市にある。売り払いの全ての資料を業者に請求せよ。Dランク拒否分の処分先および費用



荒井 真弓

A は。市長・生活環境部長 所有権は市との解釈は可能。資料請求をする。トン当たり2万9500円でJFE環境へ委託。

Q 多重債務者を救え弱者保護は行政の使命。相談窓口を設置し、庁内連携で取り組み。

A 総務部長・生活環境部長 21年度までに統合窓口を開設したい。



どうなる木津川台学校用地



ランプ小屋

加茂駅ランプ小屋を観光の拠点に

JRとの協議と内部の補修等必要

Q 加茂駅は、明治30年関西鉄道(株)が伊賀上野方面から鉄道を敷設され開業し、大仏線廃止後は名古屋・大阪間の鉄道網が整備され、関西鉄道(株)の主要な駅であった。駅には機関区が置かれ、加茂は鉄道の町とな

った。現在も開業当初のランプ小屋が残っている。このランプ小屋を観光拠点に利用しては。

A 市長 明治時代をしるのばせるレンガ造りだ。観光資源の一つ

生活環境部長 本市においては貴重な駅財産と認識する。現在は暖房用の灯油ポンプなどが保管されている。観光案内所など観光拠点にするには、JRとの協議、臭気処理等の補修が必要で案内所には厳しいものがある。



山本 喜章

Q 加茂カン16番ホールは既存土の調査で一部フッ素・砒素が検出された。下流域での耕作農家の安心安全のためにも全量の搬出を。

A 生活環境部長 対策委員会と運営会社で、調査の方法や調査結果による対応方法など話し合い合意された。



山城の防災無線

災害に強い都市づくりは

要援護者の支援と緊急連絡体系を

Q 防災面からの要援護者への市の取り組みと、緊急連絡体系を聞く。

近い内に起こる可能性のある災害に対し、地域の支援活動者への法の許される範囲での情報の提供と、災害時の対策本部と、各地域の避難所や支

援者への緊急連絡システムの早期の整備を望む。

A 市長・市長公室長 市域に係る防災対策については、地域防災計画の策定を進め、要援護者の対策計画を位置づけるとともに、避難支援プランの作成を進めたい。また、台帳整理について

も進める。

なお、この策定については、個人情報保護条例に基づき取り扱いに配慮するとともに、庁内関係部課で連携をとる。災害対応の要は「準備」と「すばやい対応」であり、緊急連絡システムについては、有線電話、防

災行政無線、携帯電話などにより通信の確保をするとなっている。今後は、新しい技術の導入や地域の支援者の協力も含め、災害時の支援体制と情報の収集などのシステムの構築を、皆さんの意見も参考に検討したい。



倉 克伊

早急に新中学校の建設を

そのための予算を計上している

Q 木津南地区の児童生徒の増加が進み

中学校建設が必要だ。23年開校がタイムリミットと考える。また場所は南地区か中央地区か。

A 市長 南地区に中学校を開校するため20年度当初予算で基本詳細設計に関する業務委託料を計上している。中央地

区での建設はない。

Q きれいなガードレールを市道4020号のガードパイプの補修予算は。

A 建設部長 経年経過による錆びが見られるが安全面で問題ないと考える。現在補修の予定はない。



絨川 廣山

宣言その後は

Q 非核平和都市宣言の啓発塔の整備予定は。

A 市長 20年度予算に保守管理等の予算を計上しており、既存の啓発塔を有効活用できるように検討している。

廃屋対策は

Q 何度も取り上げているが、対策は進んだか。

A 副市長 関係部署が垣根を越えた形で議論していく。解決のため税金を投入する考えはない。



新中学建設予定地(州見台)

合併で行財政改革は進んだか

結果はまだまだが有効な手段

Q 精華町を含めた2段階合併を明言されたが、他町村への働きかけの現状と進捗状況は。

総合計画（まちづくりの最も上位の計画）に2段階合併を明記するのが、合併は行財政改革の有効な手段と言われたが、

公共料金・国保等の値上が予想される。平成19・20年度の予算が財政計画より増加しているが、69億円の基金が残る盟約は守れるのか。合併をしない矢祭町の方が行財政改革が進んでいるのでは。



高味 孝之

A 市長 さらなる合併の議論は始めてない。

総合計画には2段階合併は明記しない。

合併直後に効果が出るものと出ないものがある。10年後には人件費等の抑制が図れる。合併は有効な手段である。

Q 多くの場所にある安心へAEDで多くの命が救われている。財政状況は厳しいが、命はお金では計れない。各団体の購入希望に対し補助金制度の設置を

A 市長公室長 現在24施設に設置。各団体に対し、試行的に貸出事業を実施する検討を行っている。



もっと多くの設置を

マニフェスト実現に向けて

木津川市の魅力をアピール



築70年の木造校舎（恭仁小）

Q 20年度観光の取り組む事業や予算は。

A 教育部長 市内観光コースの作成。平城遷都事業の実行委員会設立の準備経費を計上する。

Q 2010年に向けての恭仁京整備は。

A 教育部長 整備計画策定委員会を立ち上

げ面整備にかかる。

恭仁小学校問題

Q 児童クラブの親の会の要望にどう対処されたか。

A 保健福祉部長 26人全員を受け入れていく予定。保育室の拡張は、学校に空き教室がなく難



炭本 範子

しい。

Q 学校の耐震改修工事が進むが、恭仁小学校は耐震診断の適用外と放置しておくのは許しがたい。一人ひとりの命は一緒、修繕や改修の観点から考えては。

A 市長 下水道事業計画を策定後、地域審議会に提案する。

A 教育部長 府内には木造校舎があり、参考にする。

公共下水道の進捗は

Q 市の公共下水道は今後どう進むのか。瓶原の住民は公共下水道を待ち望んでいる。

A 市長 下水道事業計画を策定後、地域審議会に提案する。



木津給食センター

職員駐車場は確保せず有料化する

職員駐車場を有料化し厚遇ナシに

Q 民間企業では、通勤交通費は支給されるが、雇用主の責任で駐車場を無料で与えるということはありえない。

しかも税金で土地を借りてまでして、加茂町は職員の便宜を図ってきた。

このことを加茂町議会で、私は3度一般質問で取り上げたが、加茂町は

民間企業では、通勤交通費は支給されるが、雇用主の責任で駐車場を無料で与えるということはありえない。

しかも税金で土地を借りてまでして、加茂町は職員の便宜を図ってきた。

A 市長 来客用、公用車の駐車場を確保するが職員の駐車場の確保はしない。本庁以外の職員駐車場は有料化する。



深山 國男

参与の仕事は終わった

Q 合併して1年が経ち、参与の役割は十分全うされた。幸い市民に広く公開されている地域審議会の働きが活発化している。従って、この上参与の仕事はあるのか。

参与の仕事は終わった

A 市長 木津川市の一体性の促進、バランスの取れた発展のため、参与は必要であり、任期の短縮はしない。

参与は必要であり、任期の短縮はしない。

起訴の農業委員に毅然と対応を

接見できず意思確認できない

Q 農業委員会元会長が逮捕起訴された。都計審の委員など取り消し、市は毅然と対応すべき。農業委員会の事務局は市の職員であり、法に基づいた仕事を。新会長のもと、より一層農地を守る活動を期待したい。

A 市長 現状で何ができるか協議している

が、本人と接見もできず、意思確認ができない。

Q 学校給食の冷凍食品利用状況は。新設中に親子給食方式を

新設中に親子給食方式を援助も受け、農地の現況確認等の学習会を行った。

生活環境部長 新会長の

も、山城広域振興局の援助も受け、農地の現況確認等の学習会を行った。



村城 志子

津給食センターの調理数の減を。泉川中の給食実施はいつか。保育園の弁当保温に温蔵庫を購入すべき。

A 市長 木津週3回。山城月2回。加茂年3回の利用。温蔵庫は検討したい。教育部長 木津給食センターは22年度に5500

Q 送迎バスを二次募集にも幼稚園が足りない。高の原の二次募集にも送迎バスを。

A 市長 バス無しで募集した。

Q 入れ歯回収箱の設置を取組みで世界の子どもが救える。市も実施を。

A 市長 検討したい。

食になる。泉川中も含め、早急に結論を出す。



加茂支所の職員駐車場

もっと環境への取り組みを

今から検討する

Q 「チームマイナス6%」に加入すべきだし、ゴミ分別にも取り組むべきである。また、清掃センターは市内にて生ゴミ堆肥化施設などと一緒に建設すべきである。

A 市長 加入は早急に考える。ゴミの分別は合併協議での取り決めで変更は難しい。清掃セ

ンター建設は、今から検討する。

有事の学校対応は

Q 震災など有事の時に、児童・生徒は学校で保護するのか。家に帰すのか。また、保護者との連携は取れているのか。

A 教育部理事 防災計画は各学校ごとに



曽我千代子

作成。保護するか帰宅させるかは状況を見ての判断である。保護者の不在時は学校で預かる。

住民の不満問い合わせ

Q 職員の採用試験は公平か。

A 市長 間違いはない。

Q 図書を他府県から取り寄せた場合の運賃負担の改善を。

A 教育長 理解してほしい。

Q 住民票記載事項の履歴証明は残らない事を周知すべき。

A 生活環境部長 方法を検討する。

Q 携帯電話のアンテナ基地設置許可は慎重に。

A 建設部長 非常時の通信手段のため進める。



建設進む庁舎

新庁舎のあり方は

市民のための庁舎へ

Q 今年8月に老朽化庁舎が更新され、

新市の庁舎が誕生。市民の感慨と希望の庁舎になるよう応えるべき。この新庁舎の価値は使い方に

ある。市民のために質が高く効率的で、人に優しいサービスの実体化は。人が集まり地域活性化

や地域情報発信機能は。

働きやすい能率のよいオフィスとしては。

市民への新庁舎見学会開催の計画は。

A 市長・市長公室長 窓口機能として、関連する業務の課をワンフロアに集中し、集合窓口方式へ。各種証明書の交付手続



大西 宏

の専用窓口や相談室も設置。

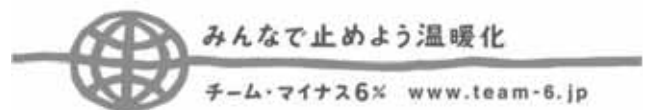
音声案内も。課の案内は多外国語表記を検討。

住民活動スペースを設け市民活動や行政情報発信。議会の中継、河川情報表示など。企業誘致や

観光PRの絶好の場として新庁舎を活用する。

人の動線が効率的な配置。収納率の高い可動書庫を装備し、書類整理整頓で退庁時、机上に書類を置かないことを徹底。

旧庁舎解体の安全を配慮しながら開催方向へ。



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6% www.team-6.jp

ぜひ、加入を「チームマイナス6%」へ



いづみ保育所（加茂）

道路ネットワークの整備に努めよ

最優先に国・府に要望している

Q 合併協、新市基本計画、基本方針を踏まえ、府の支援、新市の一体性の確立をめざすため地域間の道路ネットワークの整備、主要幹線、天理加茂木津線道路改良、加茂町域内、赤田川樋門改良、JR奈良線の陸

橋の拡張事業、生活道路整備状況と事業優先度の通行の支障と事故防止のために、道路付近の竹・樹木の伐採対策を求める。

Q 園児の健康は市の宝物 保育園での集団感染症の予防と保護者への対応方法を求める。

況等を保護者に知らせ、医師の診察を受けるようお願いし、迎えが困難な場合は保健室で対応し医者に連れて行く等の体制をとり、保健だより等で注意事項を掲載し啓発に努めている。



梶川 和良

新庁舎は夏に間にあつか

8月下旬に業務開始

Q 8月の新庁舎引渡し、下旬の業務開始という予定は確約できるか。本庁と支所の機能分担や機構改革はいつ発表するか。庁舎は7万人規模に見あっているか。

新庁舎は、人口5万人を想定していたが、行政改革で対応する。

A 市長 最優先に国・府に要望を行っている。

他に、教育委員会に「全国一斉学力テストに不参加を」、建設部に「学研木津北・東地区の開発中止について」を質問。



8月完成目指す庁舎建設

補正予算特別委員会

3月17日、副市長と関係職員の出席を求め、平成19年度一般会計補正予算を審査した。審査の結果、全員賛成で可決した。

補正額 6億9405万円
予算総額 217億6192万円

主な質疑

Q 固定資産税などで滞納繰越分が1400万円あまり増えているが。

A 収納対策課長 府

と共同で11件、約700万円を現金で納めていたなど、滞納を減らす努力をした。

定資産税など滞納1110件分の延滞金を納めていただいた。

Q 市長交際費が35万円と半額になった。他市と比較してどうか。

A 秘書課長 詳細はホームページで紹介している。42件の支出があった。府内の他市では200〜400万円の予算である。

Q きのつバス経費の2000万円の減額の理由は。

A 企画課長 利用者数は18年度が1日平均931人、19年度が933人と利用者は横ばいである。利用者の増加ではなく、運行経費から運賃を差し引いた額を減額した。

Q 共同浴場の修繕は。

A 人権推進課長 20万円です。

Q 木津第二中の自転車置き場の設置工事が遅れた原因は。

A 教育総務課長 材料の発注が遅れたことが原因だが、校区変更に伴う木津川台小校区からの新1年生には、支障なく駐輪場が利用できる。

Q 州見台小学校用地取得事業の市債と関連公共施設設立替施行の償還金との利率の違いは。

A 総務部長 少しでも有利な方法で進めていく。今回は、市債で対応する。

A 収納対策課長 固

0万円増えているのか。

ある。

Q 年度末の減額補正では他への活用ができない。



課題を抱えるバス運行

A 企画課長 20年度は、バス統合の課題を進めながら精査し、早い時期に補正したい。

Q 共同浴場の修繕は。

A 人権推進課長 20万円です。

Q 木津第二中の自転車置き場の設置工事が遅れた原因は。

A 教育総務課長 材料の発注が遅れたことが原因だが、校区変更に伴う木津川台小校区からの新1年生には、支障なく駐輪場が利用できる。

Q 州見台小学校用地取得事業の市債と関連公共施設設立替施行の償還金との利率の違いは。

A 総務部長 少しでも有利な方法で進めていく。今回は、市債で対応する。

委員長
副委員長
委員

宮嶋 良造
織田 廣由
伊藤 紀味枝
大西 宏
倉 克伊
阪本 明治
中野 重高
吉元 善宏

尾崎 輝雄
出栗 伸幸
深山 國男
村城 恵子
片岡 廣

意見書の提出

後期高齢者医療制度の抜本的見直しを求める意見書

り、見直すべきである。
1 抜本的見直しをすること。

提出者 大西 宏
賛成者 伊藤紀味枝
炭本 範子

2 医療に伴う国の予算を増額し、国民が安心して医療が受けられるような制度を構築すること。

老人保健制度が廃止され、20年4月から施行される新たな後期高齢者医療制度は、京都府内全市町村参加の「広域連合」が運営主体だが、高齢者の老後を脅かす医療制度の導入である。
扶養家族として負担がなかつた高齢者も保険料が発生する。年金から保険料が天引きされる等、様々な問題を抱えた「後期高齢者医療制度」の実施は、高齢者の暮らしと健康保持にとって重大な悪影響を及ぼすことにな

道路特定財源改革をはじめとする地方分権改革の推進と地方財源の確保を求める意見書

ある。
1 国と地方の役割分担を根本的に変え、「地方にできることは地方が担う」を原則に、権限・事務・財源を一元移譲し、中央集権型から地方分権型への変革を早急に行うこと。
2 地方財源約9600億円、地方交付税交付金5兆1000億円の復元を行い、国直轄事業負担金の廃止、国庫補助負担金を抜本的に見直すこと。
3 道路整備に関する権限・事務・一般財源化も含めた財源のあり方や税制について、抜本的に検討・見直し・改革を行うこと。
4 未だ不十分な地方の社会基盤・道路の着実な整備のため、実効性ある地方財源確保の措置を講じること。

提出者 深山 國男
賛成者 村城 恵子
七条 孝之

地域間格差が拡大する中、中央集権型から地域の多様性・個性を活かした地方分権型社会への変革実現は、急務の課題で

駐留米兵による多発する犯罪に抗議し、実効ある再発防止を求める意見書

去る2月10日沖繩本島において在沖米海兵隊員による暴行事件が起こり、国民に強い衝撃と不安を与えた。たび重なる事件や事故に米軍の再発防止策の弱さと日米地位協定の運用改善では対処

提出者 宮嶋 良造
賛成者 呉羽 真弓
村城 恵子

1 事件の被害者と家族に対する謝罪と誠意ある対応を行うこと。
2 在日米軍人・軍属等の綱紀粛正を図り、事件・事故の再発防止に向けて実効ある施策を講じること。
3 日米地位協定の抜本的な見直しを図ること。
4 米軍基地の整理縮小と海兵隊を含む兵力の削減を行うこと。



安くなったガソリン

賛成14人で可決

海上自衛隊イージス艦と漁船衝突事故の原因究明と再発防止を求める意見書

3 海上自衛隊と防衛省の責任を明らかにして、再発防止の具体策を講じること。

賛成14人で可決

提出者 宮嶋 良造
賛成者 呉羽 真弓

村城 恵子

去る2月19日未明、千葉県南房総沖で海上自衛隊のイージス艦「あたご」がマグロはえ縄漁船「清徳丸」と衝突事故を起こし、漁船は沈没し、乗組員の親子2人は今も行方不明である。

事故原因や責任の究明が急がれるが、国の誠意ある対応を求める。

- 1 被害家族および関係者へ十分な配慮を講じること。
- 2 衝突事故の情報をすべて開示し、原因を徹底究明すること。



177イージス艦「あたご」

組合議会報告

加茂笠置組合

2月18日開会。

19年度補正予算は、歳入歳出それぞれ478万円を減額し、予算総額を2251万円とする。

平成20年度予算は、前年度より5860万円増の8590万円とするもの。

本年度の増加の要因は、組合の自治振興基金から構成団体の各財産区に総額6000万円を配分するため。

特に質疑なく、全員賛成で可決した。

相楽郡広域

事務組合

2月18日開会。

平成19年度一般会計補正予算は、歳入歳出各々1696万円を減額し、総額を6億6280万円

とする。平成20年度一般会計予算は、予算総額を6億6500万円。歳入

の主なものは、分担金5億円、歳出の主なものは、衛生費で3億6365万円、公債費は2億5700万円。

平成19年度相楽地区ふるさと市町村圏振興事業補正予算は135万円を追加し、総額を1055万円とする。平成20年度予算は、総額890万円に。歳入の主なものは、

財産収入880万円。歳出は、振興費で483万円。

公平委員・永井一彰氏の任期満了で後任に和束町の村城康裕氏を選任。懸案事項となっているし尿くみ取り料金については、特別委員会での継

続審議となった。

議案5件を可決した。

相楽中部

消防組合

2月20日開会。

消防救急無線のデジタル化推進計画は、まだ進展がない。消防の広域化は24年度をめどに議論されている。諸制度は木津川市に準拠する。本年度消防施設装備を更新整備し、東部出張所の高規格救急自動車を更新すると報告があった。

19年度、災害件数は火災31件。救急出動件数は2856件。救命出動件数は26件。

平成20年度予算は歳入歳出総額13億円。主な歳出は、東部救急車購入に3144万円、消防緊急指令設備に7840万円。全員賛成で可決した。



相楽中部消防本部

西部塵埃

処理組合

2月27日開会。

木村管理者（精華町長）

は、「木津中央地区の清掃センター建設を断念する

木津川市長の報告に対し、管理者として木津川

市とともに、問題の解決に向けて、全力を挙げて

取組みを進める」と表明

河井副管理者（木津川

市長）は「建設断念を組合管理者会および職員、北稲公害対策委員会と北稲役員会に説明し、実現できなかったことをお詫びし任期中に解決の結論を出す」と表明した」と報告。

平成20年度組合会計予算は、総額3億9328万円で、前年度より4%増額。老朽化による修繕費増および燃料費、給与増が主な要因。

条例改正は職員給与の地域手当を段階的に下げる。特別職の報酬を途中就職退職時に日割り計算とする内容。全員賛成で可決した。

後期高齢者医療

広域連合

3月1日開会。

準備期間中は18人だつ

た事務局体制を22人に増

員する職員定数条例、財

政調整基金や臨時特例基

金の設置条例、京都府の支援を受けた事による保険料率の改訂（1人あたり230円が安くなる）、19年度の補正予算（国・府の補助金と入札によつて安くなった電算システム（の残金）、20年度の一

般会計と特別会計の当初予算などの提案。（法律に依り事務局費は一般会計で、医療費そのものは特別会計。こうすることによつて、医療費がどのくらいかかるかの、あぶり出しができる。）

「この制度は、『平成の姥捨て山』にもなる制

度である。連合長の考えを聞きたい」との一般質問もあつた。「必要な医療は守られるべきなので、その観点で進めたい」と答弁。

国民健康保険

山城病院組合

3月6日開会。

議案6件を審議した。

河井管理者（木津川市長）

より、「整形外科医師の問

題は依然確保には至って

いないが引き続き努力を

している。病院の外部委

託業務は、今後契約の更

新時に競争性・透明性を

確保する中で、経費削減

の対応と病院経営改革プランの策定を考えている」などの報告があつた。

20年度病院事業会計予算は、事業収益で5億3577万円。事業費用は57億2077万円。管理費用で1513万円。収益減額となつたのは、診

療収益での減額、院外処方の実施による外来収益減少が要因。費用も材料費のうち薬品費での減額となつている。委託料が

748万円の増額で病院改革プランの外部委託料等600万円が新たに計上された。

全員賛成で可決した。



打越台環境センター

わたしの意見

このコーナーへの投稿を、お待ちしております。



西山 幸千子 さん
(南加茂台)

「つながり」

南加茂台に住んで17年。越して来た頃は、朝登校する子ども達の話し声がうるさい位に感じていたのに、今はめっきり少なくなりました。

異年令での縦のつながり・同じ学年の横のつながり、色んなタイプの先生方。親も子どももそんな「つながり」の中で、色んな事を吸収し、学び取って成長する。

木津川市になって一年。

住民の要望・願いをきちんと反映し、住民との「つながり」を大事に考える「木津川市」に育って欲しい。

お知らせ

6月定例会は6月6日(金)からはじまります。

編集後記

「ねじれ国会」で、ガソリン税の暫定税率が四月一日から失効し、国民生活、地方財政などに、影響を与えております。

今回の議会だよりは、予算審議、代表質問があり増ページになりました。議会の様子をありのままにお伝えするため、わかりやすく、読みやすくを頭に置き編集しました。

今後とも皆様の感想、ご意見を賜り、委員一同団結して、的確な情報を提供できよう、研鑽、改善してまいります。

島野 均

広報編集委員会

- | | |
|------|-----------|
| 委員長 | 村 城 恵 子 |
| 副委員長 | 呉 羽 真 弓 |
| 委員 | 伊 藤 紀 味 枝 |
| 委員 | 島 野 均 |
| 委員 | 炭 本 範 子 |
| 委員 | 酒 井 弘 一 |
| 委員 | 倉 井 克 伊 |
| 委員 | 曾 我 千 代 子 |



古市 学 さん
(兜台)

行政への信頼とは

木津川市が誕生して一年「議会だより」を読んでいるのは、常任委員会・一般質問の内容の多さです。住民の関心が多岐にわたっている事の証

しなのでしようが、もっと優先順位をつけても良いのではと思ってしまう。なぜなら、全ての住民の要求に応える事は難しいと思っております。住民の行政への信頼はどこから生まれるのか。私が思うには、ビジョンと具体的施策を明示して、その実行過程を住民に提示する事なのではないでしょうか。行政、議会活動に期待します。



前田 勲 さん
(山城町綺田)

安心して通れる道路の実現を願って

交通弱者といわれる高齢者・子供達の事故が増えています。府道上狛城陽線が拡幅工事やバイパス化が進み、生活路線として通行量が増加して

います。特に朝夕の通勤ラッシュ時には慢性的な渋滞が続く国道24号線を避ける車等も入り混雑します。丁度通学時間帯とも重なり歩道もない所もあり横断するのにも一苦労します。痛ましい事故の発生を未然に防ぐために早急な安全対策を講じられる様に願っています。よろしくお願い致します。